

鶴田町の給与・定員管理等について（令和3年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

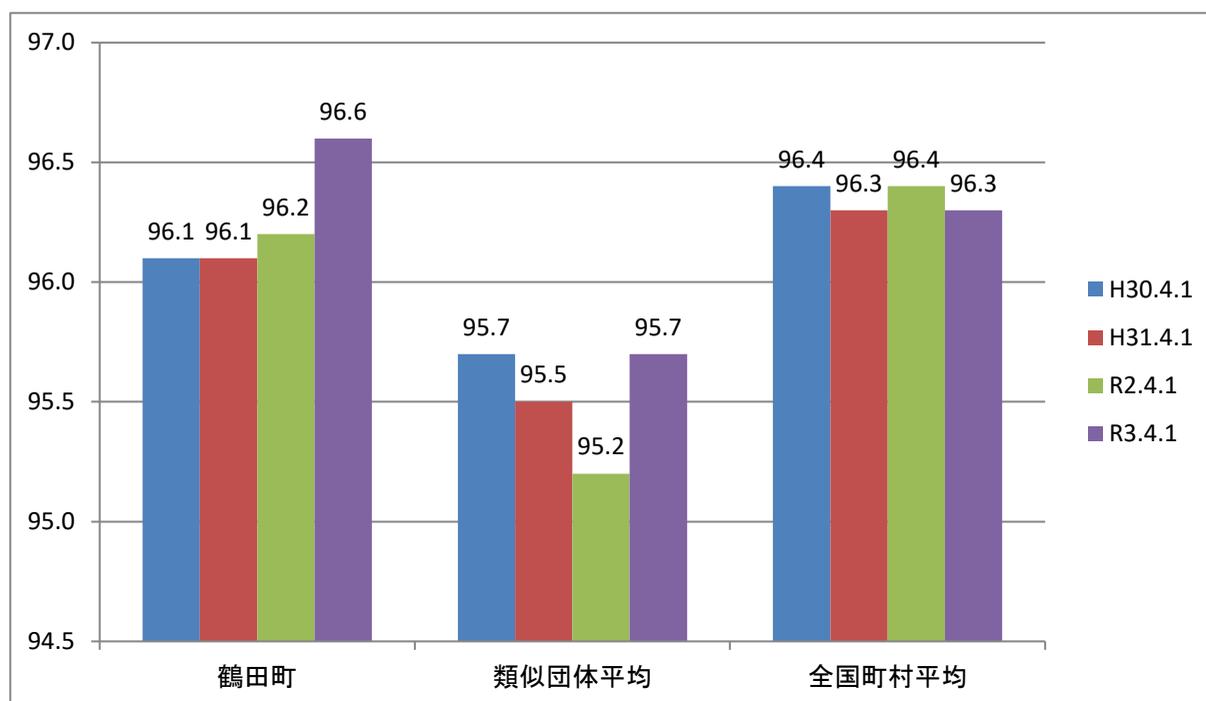
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	12,499人	8,332,259千円	395,644千円	962,640千円	11.6 %	9.1 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり	(参考) 類似団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費B/A	一人当たり給与費
2年度	98人	358,195千円	32,506千円	134,775千円	525,476千円	5,362千円	5,443千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

（鶴田町は人事委員会を設置していないため省略します）

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し〔実施〕

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。
 若年層については引き下げなし。高齢層については、最大4%引き下げ。4・5・6級に号俸を増設。
 激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
鶴田町	39.9歳	296,900円	315,255円	316,349円
青森県	42.7歳	312,000円	377,138円	341,246円
国	43.0歳	325,827円	— 円	407,153円
類似団体	41.4歳	300,680円	348,369円	326,102円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
鶴田町	52.1歳	12人	300,600円	321,198円	323,886円
うち用務員	52.7歳	10人	306,900円	325,280円	329,010円
青森県	52.1歳	254人	300,500円	336,002円	319,901円
国	50.9歳	2,201人	286,947円	— 円	328,603円
類似団体	50.4歳	7人	276,966円	298,350円	288,025円

区分	民間			参考			
	対応する民間の類似職種の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
鶴田町	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	50.3歳	235,200円	1.4	5,299,760円	3,186,100円	1.7

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30~令和2年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職（保健師等）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
鶴田町	36.3歳	284,700円	303,838円	298,983円
国	47.6歳	319,112円	—	357,517円
類似団体	43.0歳	301,405円	359,062円	316,923円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		鶴田町	青森県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	147,900円	—
	中学卒	136,100円	136,100円	—
教育職	大学卒	182,200円	204,000円	—
	高校卒	150,600円	円	—
医療職	大学卒	212,600円	円	—
(保健師等)	短大3卒	200,700円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

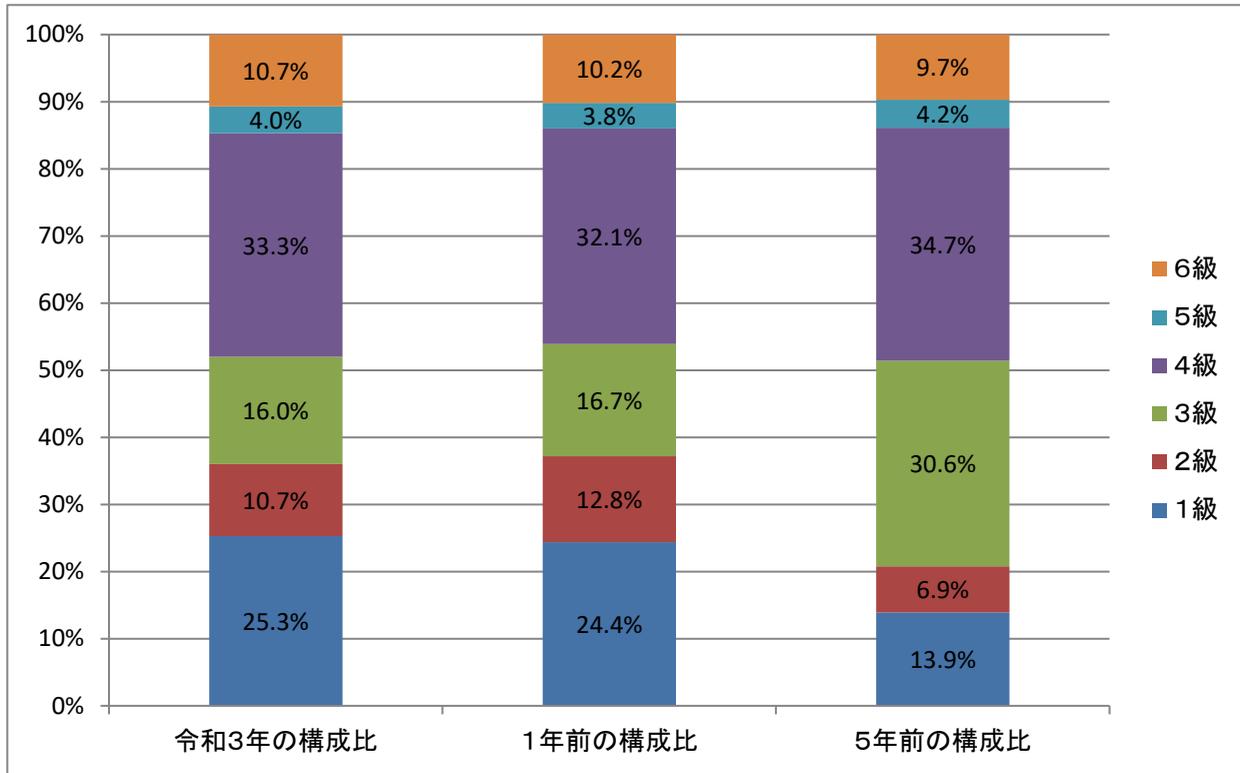
区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,920円	344,275円	369,775円	405,125円
	高校卒	—	—	337,875円	370,983円
技能労務職	高校卒	—	—	—	303,450円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

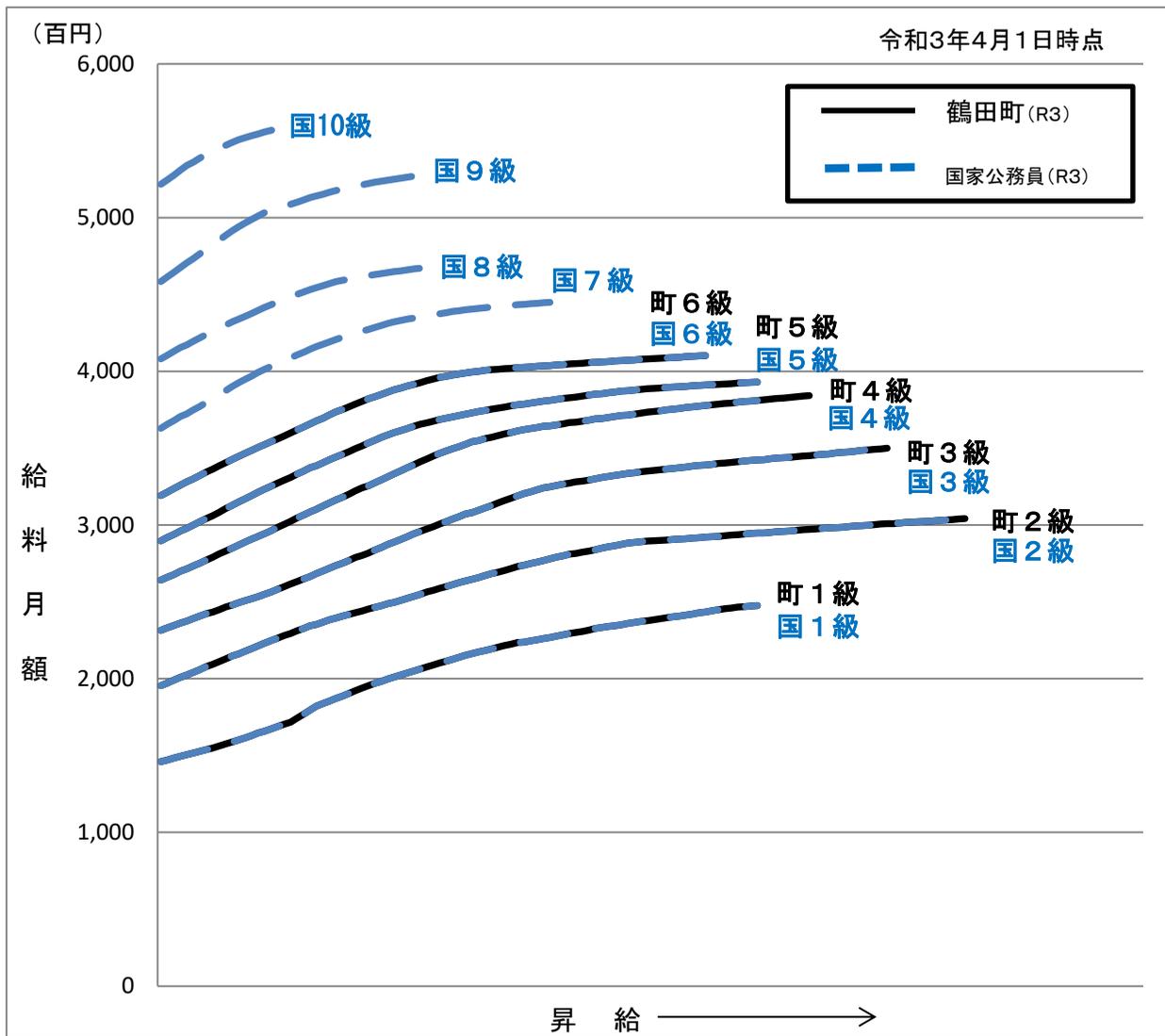
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	8人	10.7%	319,200円	410,200円
5級	次長・総括班長	3人	4.0%	289,700円	393,000円
4級	班長・総括主幹	25人	33.3%	264,200円	384,200円
3級	主査・主任主査	12人	16.0%	231,500円	350,000円
2級	主事	8人	10.7%	195,500円	304,200円
1級	主事	19人	25.3%	146,100円	247,600円

- (注) 1 鶴田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鶴田町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△	○	△	○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鶴田町	青森県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,339千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,611千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（鶴田町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	△	○	△	○
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

鶴 田 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		
調整額			調整額		
在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～59,550) 円×60カ月			在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～95,400) 円×60カ月		
自己都合 応募認定・定年			自己都合 応募認定・定年		
1人当たり平均支給額	9,141 千円	17,309千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）	0.0 %			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	伝染病防疫作業従事職員	伝染病防疫作業	0 千円	日額100円～150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	5,242 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	86 千円
支給実績（元年度決算）	13,437 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	158 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)	
扶養手当	配偶者や子などを扶養する場合		同じ	10,149 千円	215,936 円	
	配偶者	6,500円				
	子	1人につき				10,000円
		16~22歳の加算				5,000円
子以外	1人につき	6,500円				
住居手当	借家又は借間に住む世帯主		同じ	4,321 千円	240,056 円	
	借家、借間の場合	最高27,000円	同じ			
通勤手当	交通機関や自家用車等通勤者		同じ	2,350 千円	39,831 円	
	交通機関	最高55,000円				
	自家用車等	最高31,600円				
管理職手当	12,500円~31,000円 (一般行政職)			2,934 千円	244,500 円	
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する者 最高100,000円		同じ	0 千円	0 円	
宿日直手当	1回4,400円、5時間未満は1/2		同じ	1,074 千円	12,067 円	
休日勤務手当	休日等の勤務 時間単価×1.35		同じ	- 千円	- 円	
管理職員特別勤務手当	管理職員の休日等の勤務 管理職区分で4,000円~10,000円		同じ	0 千円	0 円	
	管理職員の平日深夜の勤務 管理職区分で3,000円~5,000円					
夜間勤務手当	深夜の勤務 時間単価×0.25		同じ	0 千円	0 円	
寒冷地手当	11~3月全職員 7,360円~17,800円		4級地と同じ	5,865 千円	59,847 円	

(注) 休日勤務手当の決算額等については、(5)の時間外勤務手当に合算して表記した。

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給料	町 長	703,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	576,000円	847,000 円	556,500 円	
	教 育 長	506,000円	679,000 円	514,400 円	
報酬	議 長	289,000円	— 円	— 円	
	副 議 長	250,000円	331,000 円	252,000 円	
	議 員	238,000円	262,000 円	193,000 円	
期末手当	町 長	(2年度支給割合)		加算措置	年間支給額
		3.20 月分	20 %	2,699,520 円	
		3.20 月分	20 %	2,211,840 円	
	副 町 長	(2年度支給割合)		加算措置	年間支給額
		3.20 月分	20 %	1,943,040 円	
		3.20 月分	20 %	1,109,760 円	
教 育 長	(2年度支給割合)		加算措置	年間支給額	
	3.20 月分	20 %	960,000 円		
	3.20 月分	20 %	913,920 円		
退職手当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
		$703,000円 \times 在職月数 \times 45.5 / 100$		15,353,520 円	任期毎
		$576,000円 \times 在職月数 \times 26.5 / 100$		7,326,720 円	任期毎
	$506,000円 \times 在職月数 \times 22.5 / 100$		4,098,600 円	任期毎	
寒冷地手当		町長17,800円	副町長17,800円	教育長10,200円	(国の4級地基準)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月。教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

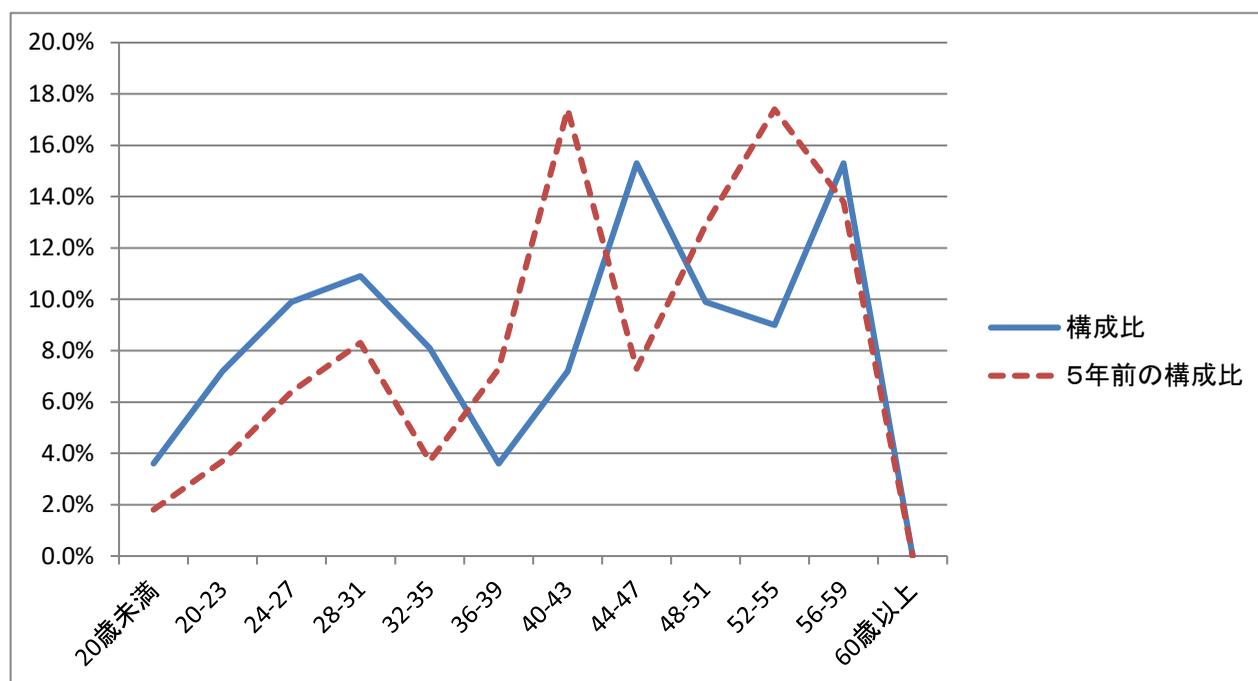
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	福祉関係を除く一般行政	63	59	△ 4	秘書業務・庁舎維持管理・観光部門・農業一般業務の職員減
		福祉関係	19	20	1	健康増進事業スタッフの充実
		小 計	82	79	△ 3	参考：人口1万当たり職員数 63.21人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 101.31人)
	教育部門		16	17	1	学校給食センタースタッフの充実
	消防部門					
小 計		98	96	△ 2	参考：人口1万当たり職員数 76.81人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 121.29人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	0	0	0	退職出向による職員減	
	水 道	3	3	0		
	下 水 道	2	1	△ 1		
	そ の 他	11	11	0		
小 計		16	15	△ 1		
合 計		114 [176]	111 [176]	△ 3 [0]	参考：人口1万当たり職員数 88.81人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	8人	11人	12人	9人	4人	8人	17人	11人	10人	17人	0人	111人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数（率）	
	28年	29年	30年	元年	2年	3年	増減数	増減率	
一般行政	74	74	75	76	82	79	5	6.8%	
教育	19	19	18	20	16	17	△2	△10.5%	
消防									
普通会計計	93	93	93	96	98	96	3	3.2%	
公営企業等会計計	16	16	16	16	16	15	△1	△6.3%	
総合計	109	109	109	112	114	111	2	1.8%	

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	242,822千円	63,811千円	25,893千円	10.7 %	11.5 %

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村水道 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	3人	10,636千円	942千円	4,110千円	15,688千円	5,229千円	6,045千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鶴田町	41.3歳	302,767円	435,778円
水道事業市町村平均	45.3歳	335,096円	502,816円
事業者	— 歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。令和2年度決算額より算出。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鶴田町水道事業		水道事業（公営企業会計市町村平均）	
1人当たり平均支給額（2年度） 1,370 千円		1人当たり平均支給額（2年度） 1,480 千円	
（2年度支給割合）		（2年度支給割合）	
期末手当 2.45 月分 （ - ）月分	勤勉手当 1.80 月分 （ - ）月分	期末手当 - 月分 （ - ）月分	勤勉手当 - 月分 （ - ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

鶴田町水道事業			水道事業（公営企業会計市町村平均）		
（支給率）	自己都合 応募認定・定年		（支給率）	自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	－ 月分	－ 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	－ 月分	－ 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	－ 月分	－ 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	－ 月分	－ 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）		その他の加算措置		
（退職時特別昇給）	制度なし		（退職時特別昇給）		
	自己都合 応募認定・定年				
1人当たり平均支給額	－ 千円	－ 千円	1人当たり平均支給額	16,310 千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	77 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	19 千円
支給実績（元年度決算）	136 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	45 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		300 千円	300,000 円
住居手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		50 千円	50,000 円
単身赴任手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	内容と支給単価は鶴田町と同様	同じ		191 千円	63,667 円

（注） 休日勤務手当の決算額等については、オの時間外勤務手当に合算して表記した。